

令和3年度
貝塚市企業会計予算書及び予算説明書

令和3年度貝塚市水道事業会計予算書

令和3年度貝塚市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度貝塚市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		38,000 戸	
(2) 年 間 総 配 水 量		9,693,195 m ³	
(3) 一 日 平 均 配 水 量		26,557 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	整 備 事 業 事 業 費		754,366 千円
	配水管布設及び施設費	事 業 費	22,390 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			1,958,169 千円
第1項 営業収益			1,412,678 千円
第2項 営業外収益			545,471 千円
第3項 特別利益			20 千円

	支	出	
第1款	水道事業費用		2,094,588 千円
第1項	営業費用		1,682,087 千円
第2項	営業外費用		396,718 千円
第3項	特別損失		5,783 千円
第4項	予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 652,299千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,814千円、減債積立金 3,502千円及び過年度分損益勘定留保資金 581,983千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款	資本的収入		376,119 千円
第1項	企業債		197,800 千円
第2項	他会計負担金		12,526 千円
第3項	工事納付金		40,168 千円
第4項	他会計貸付金回収金		125,625 千円

	支	出	
第1款	資本的支出		1,028,418 千円
第1項	建設改良費		776,756 千円
第2項	企業債償還金		251,662 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
津田浄水場排水処理運用検討事業	令和3年度から令和4年度まで	27,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
整備事業	千円 197,800	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	年 6.5% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内)年賦又は半年賦・元利均等又は元金均等若しくは満期一括償還。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に借換えることができる。借入先に融通条件があるときは、これに従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条における第1款水道事業費用の各項の予算額に過不足を生じた場合
- (2) 第4条における第1款資本的支出の各項の予算額に過不足を生じた場合

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 372,083 千円

(2) 交際費 100 千円

（たな卸資産購入限度額）

第10条 たな卸資産の購入限度額は、31,500千円と定める。

令和3年2月24日提出

貝塚市長 藤原龍男

令和3年度貝塚市水道事業会計予算説明書

令和3年度貝塚市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1.	水道事業収益	1,958,169			
(1)	営業収益	1,412,678			
	1. 給水収益	1,384,129			
			家事・業務等 小口使用	1,039,527	基本料金 1,034円× 450,466栓 465,782 超過料金平均 183円× 3,790,412㎡ 693,645 新型コロナウイルス感染症支援策としての減額△ 119,900
			官 公 用	66,032	基本料金 4,510円× 2,436栓 10,986 超過料金平均 283円× 194,508㎡ 55,046
			業務・工場等 大口使用	270,291	基本料金 42,900円× 1,621栓 69,541 超過料金平均 299円× 737,626㎡ 220,550 新型コロナウイルス感染症支援策としての減額△ 19,800

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			湯 屋 用	3,895	基本料金 30,250 円× 24 栓 726 超過料金 72 円× 45,287 m ² 3,260 新型コロナウイルス感染症支援策としての減額△ 91
			臨 時 栓	4,384	基本料金 1,650 円× 224 栓 370 超過料金 550 円× 7,299 m ² 4,014
	2. 受託工事収益	228	受託工事収益	228	修繕工事収益
	3. そ の 他 営 業 収 益	28,321	他 会 計 負 担 金	5,168	一般会計負担金
			手 数 料	6,338	設計審査手数料 1,789 工事検査手数料 2,723 再開栓手数料 1,040 その他手数料 786
			材 料 売 却 収 益	16,815	水道メーター等
(2) 営 業 外 収 益		545,471			

	千円		千円	千円	
1. 受取利息及び 配当金	12,750	定期預金利息	687		
		貸付金利息	12,063		
	2. 他会計負担金	46,822	他会計負担金	46,822	下水道使用料徴収負担金 44,804
					簡易水道事業債利息負担金等 2,018
	3. 受託工事収益	337,894	受託工事収益	337,894	下水道工事等に伴う受託工事収益
	4. 長期前受金戻入	141,194	長期前受金戻入	141,194	受贈財産評価額 50,808 他会計負担金 1,930 府負担金 15,858 国庫・府補助金 12,901 工事納付金 59,697
5. 資本費繰入収益	6,581	資本費繰入収益	6,581	企業債元金償還金に対する繰入金	
6. 雑収益	230	その他雑収益	230	電柱土地占用料等	
(3) 特別利益	20				
1. 過年度 損益修正益	20	過年度 損益修正益	20		

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 水道事業費用		千円 2,094,588		千円	千円
(1) 営業費用		1,682,087			
	1. 原水及び浄水費	639,498	給 料	19,923	一 般 職 給 6人分
			手 当 等	9,790	地 域 手 当 1,271 扶 養 手 当 672 時 間 外 勤 務 手 当 800 住 居 手 当 672 期 末 手 当 2,943 勤 勉 手 当 2,116 特 殊 勤 務 手 当 60 通 勤 手 当 260 管 理 職 手 当 576 児 童 手 当 420
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,040	賞 与 2,539 法 定 福 利 費 501
			法 定 福 利 費	6,937	共 済 組 合 補 給 金 6,277 健 康 保 険 補 給 金 218 災 害 補 償 補 給 金 45 雇 用 保 険 補 給 金 67 厚 生 年 金 補 給 金 330

		千円	千円	千円
	旅 費	40	普 通 旅 費	
	被 服 費	97	作 業 服 防 寒 服	77 20
	備 耗 品 費	1,449	文 具 ・ 消 耗 器 材 費	
	燃 料 費	495	ガ ソ リ ン 軽 油	135 360
	光 熱 水 費	12	下 水 道 使 用 料	
	印 刷 製 本 費	5	図 面 等	
	通 信 運 搬 費	2,690	専 用 回 線 使 用 料 電 話 、 F A X 等	1,050 1,640
	委 託 料	61,573	津 田 浄 水 場 施 設 清 掃 委 託 料 構 内 環 境 整 備 業 務 委 託 料 汚 泥 ケ ー キ 搬 出 委 託 料 受 電 設 備 点 検 委 託 料 浄 化 槽 管 理 委 託 料 消 防 設 備 点 検 委 託 料 大 阪 湾 広 域 廃 棄 物 埋 立 処 分 場 建 設 委 託 料 一 般 廃 棄 物 収 集 運 搬 委 託 料 津 田 浄 水 場 運 転 管 理 委 託 料 蕎 原 給 水 区 給 水 栓 毎 日 検 査 委 託 料	219 1,348 2,353 1,879 142 191 110 68 55,227 36
	手 数 料	23	浄 化 槽 法 定 点 検 手 数 料 等	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			賃 借 料	741	No.3 深井戸 借地料 360 No.11 深井戸 借地料 360 その他賃借料 21
			修 繕 費	14,331	津田浄水場維持修繕費 6,555 東山配水場維持修繕費 660 三ツ松受水場維持修繕費 1,856 排水処理施設維持修繕費 2,230 その他修繕費 3,030
			特別修繕引当金 繰 入 額	37,708	
			動 力 費	93,004	津 田 浄 水 場 40,503 No.1 深井戸 4,532 No.2 深井戸 2,264 No.3 深井戸 4,487 No.4 深井戸 3,112 No.6 深井戸 2,619 No.7 深井戸 5,874 No.8 深井戸 6,600 No.11 深井戸 7,031 No.12 深井戸 5,018 三ツ松受水場等 9,134 東山配水場等 1,807 水質モニター 23
			薬 品 費	3,102	ポリ塩化アルミニウム等

		千円		千円		千円
			材 料 費	350	配線材料等 配管材料等 薬品注入ポンプ部品	150 150 50
			厚 生 費	54	健康診断料 便培養検査料	47 7
			受 水 費	384,120	受水量 4,850,000m ³	
			保 險 料	14	自動車保険料	
	2. 水質試験費	18,914	給 料	6,634	一般職給 2人分	
			手 当 等	3,530	地域手当 扶養手当 時間外勤務手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 特殊勤務手当 通勤手当 児童手当	403 78 300 513 1,049 781 51 235 120
			賞与等引当金 繰入額	1,105	賞 与 法定福利費	923 182
			法定福利費	2,411	共済組合補給金 災害補償補給金	2,387 24

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考	
		千円		千円	千円	
			旅 費	18	普通旅費	
			被 服 費	45	作 業 服 防 寒 服	38 7
			備 消 耗 品 費	1,386	文具・消耗器材費	
			燃 料 費	45	ガ ソ リ ン	
			委 託 料	1,355	市町村水道水質共同検査委託料 検体搬送委託料 排水水質検査委託料 クリプトスポリジウム等生物検査委託料 農薬類検査委託料 上水汚泥検査委託料 水銀及びその他化合物測定委託料	562 110 33 239 297 74 40
			修 繕 費	1,867	分析機器等修繕費 自動車修繕費	1,800 67
			薬 品 費	441	水質試験用薬品類	
			厚 生 費	28	健康診断料等	
			負 担 金	2	関西水道水質協議会会費	
			保 險 料	38	自動車保険料	
			公 課 費	9	自動車重量税	

	千円	千円	千円
3. 配水及び給水費	198,728	49,406	一般職給 13人分
手 当 等	27,700		地 域 手 当 3,193 扶 養 手 当 2,910 時 間 外 勤 務 手 当 4,200 住 居 手 当 606 期 末 手 当 8,168 勤 勉 手 当 5,793 特 殊 勤 務 手 当 210 通 勤 手 当 472 管 理 職 手 当 888 児 童 手 当 1,260
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	8,355		賞 与 6,978 法 定 福 利 費 1,377
法 定 福 利 費	17,749		共 済 組 合 補 給 金 17,007 健 康 保 険 補 給 金 218 災 害 補 償 補 給 金 128 雇 用 保 険 補 給 金 66 厚 生 年 金 補 給 金 330
旅 費	24		普 通 旅 費
被 服 費	338		作 業 服 295 防 寒 服 43
備 消 耗 品 費	3,686		文 具 ・ 消 耗 器 材 費
燃 料 費	627		ガ ソ リ ン 375 軽 油 192 オ イ ル 60

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			印刷製本費	154	図面・伝票等
			委託料	55,768	漏水調査業務委託料 30,000 修繕工事委託料 4,847 残土処分委託料 1,296 交通整理委託料 1,950 上水道施設管理システムデータ補正等委託料 5,494 水道メーター取替等委託料 12,181
			手数料	21	リサイクル資金管理料等
			賃借料	577	重機借上料 500 JR鉄道敷占用料 77
			修繕費	18,582	水道メーター等修繕費 5,570 管路等修繕費 9,250 消火栓等修繕費 2,150 自動車等修繕費 1,612
			路面復旧費	5,600	路面本復旧費
			材料費	8,532	管材料等 6,775 路面復旧材料 1,757
			厚生費	84	健康診断料
			負担金	1,028	二色の浜共同溝管理費負担金

		千円		千円	千円
			保 險 料	299	自 動 車 保 險 料
			公 課 費	198	自 動 車 重 量 税
4.	総 係 費	219,046	給 料	45,624	一 般 職 給 14人分
			手 当 等	23,891	地 域 手 当 2,966 扶 養 手 当 1,536 時 間 外 勤 務 手 当 2,500 住 居 手 当 672 期 末 手 当 7,699 勤 勉 手 当 4,499 通 勤 手 当 481 管 理 職 手 当 2,268 児 童 手 当 1,270
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	7,311	賞 与 6,106 法 定 福 利 費 1,205
			報 酬	5,364	会 計 年 度 任 用 職 員 3人分
			法 定 福 利 費	17,769	共 済 組 合 補 給 金 16,317 健 康 保 險 補 給 金 394 災 害 補 償 補 給 金 114 雇 用 保 險 補 給 金 54 厚 生 年 金 補 給 金 590 労 災 保 險 補 給 金 等 300
			旅 費	407	普 通 旅 費 69 特 別 旅 費 338

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			退 職 給 付 費	33,728	退職給付引当金繰入
			被 服 費	145	作 業 服 防 寒 服 115 30
			備 消 耗 品 費	3,531	文具・消耗器材費
			燃 料 費	495	ガ ソ リ ン
			印 刷 製 本 費	312	封 筒 等
			通 信 運 搬 費	6,475	郵 便 料 等
			委 託 料	60,623	料金徴収・検針等委託料 電算処理等委託料 44,550 16,073
			手 数 料	101	安全運転管理者講習受講料等
			賃 借 料	1,451	情報系システム設備等
			修 繕 費	622	自動車等修繕費 庁舎維持修繕費 222 400
			補 償 金	100	

		千円	千円	千円
	研 修 費		553	
	交 際 費		100	
	食 糧 費		50	
	厚 生 費		897	職員厚生会補助金 660 健康診断料 237
	負 担 金		5,938	日本水道協会 227 日本水道協会関西地方支部 54 日本水道協会大阪府支部 66 阪南水道協議会 18 庁舎維持管理費負担金 5,000 人事管理システム負担金 573
	保 險 料		549	建物保険料 180 自動車保険料 69 賠償責任保険料 300
	公 課 費		10	自動車重量税
	貸倒引当金額 繰 入 額		3,000	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	5. 減 価 償 却 費	千円 599,234	建物減価償却費	千円 56,071	千円
			構 築 物 減 価 償 却 費	430,475	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	96,733	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	3,382	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	12,573	
	6. 資 産 減 耗 費	3,100	固定資産除却費	3,000	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	100	
	7. そ の 他 営 業 費 用	3,567	材 料 売 却 原 価	3,514	水道メーター等
			雑 支 出	53	

(2) 営業外費用	千円	千円	千円		
			千円	千円	
	396,718				
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,160	企業債利息	43,897		
		借入金利息	263		
2. 受託工事費	322,580	給料	11,488	一般職給 3人分	
		手当等	7,372	地域手当	734
				扶養手当	738
				時間外勤務手当	1,410
				住居手当	449
				期末手当	1,960
				勤勉手当	1,391
				特殊勤務手当	6
通勤手当	144				
児童手当	540				
賞与等引当金 繰入額	2,013	賞与 法定福利費	1,681 332		
法定福利費	4,236	共済組合補給金 災害補償補給金	4,202 34		
旅費	30	普通旅費			
被服費	49	作業服	39		
		防寒服	10		

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			備 耗 品 費	238	文具・消耗器材費
			燃 料 費	195	ガ ソ リ ン
			印 刷 製 本 費	300	図 面 等
			委 託 料	25,000	配水管移設工事設計委託料
			修 繕 費	136	自 動 車 修 繕 費
			補 償 金	100	
			厚 生 費	24	健 康 診 断 料
			保 險 料	63	自 動 車 保 險 料
			公 課 費	10	自 動 車 重 量 税
			工 事 請 負 費	271,326	下水道工事等に伴う配水管移設工事
	3. 雑 支 出	2,192	そ の 他 雑 支 出	2,192	
	4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,786	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,786	

(3) 特 別 損 失		千円 5,783		千円	千円
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	3,500	過 年 度 損 益 修 正 損	3,500	過年度分水道料金等修正損
	2. そ の 他 特 別 損 失	2,283	そ の 他 特 別 損 失	2,283	
(4) 予 備 費		10,000			
	1. 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 資 本 的 収 入		千円 376,119		千円	千円
(1) 企 業 債		197,800			
	1. 企 業 債	197,800	企 業 債	197,800	
(2) 他 会 計 負 担 金		12,526			
	1. 他 会 計 負 担 金	12,526	他 会 計 負 担 金	12,526	一般会計負担金
(3) 工 事 納 付 金		40,168			
	1. 工 事 納 付 金	40,168	工 事 納 付 金	40,168	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
(4) 他 会 計 貸 付 金 回 収 金		千円 125,625		千円	千円
	1. 他 会 計 貸 付 金 回 収 金	125,625	他 会 計 貸 付 金 回 収 金	125,625	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 資 本 的 支 出		千円 1,028,418		千円	千円
(1) 建 設 改 良 費		776,756			
	1. 整 備 事 業 費	754,366	給 料	26,663	一 般 職 給 6人分
			手 当 等	15,282	地 域 手 当 1,769 扶 養 手 当 1,350 時 間 外 勤 務 手 当 1,100 住 居 手 当 654 期 末 手 当 4,695 勤 勉 手 当 3,381 特 殊 勤 務 手 当 8 通 勤 手 当 231 管 理 職 手 当 1,464 児 童 手 当 630
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,727	賞 与 3,948 法 定 福 利 費 779

	千円	千円	千円
法定福利費	10,035	共済組合補給金 災害補償補給金	9,990 45
旅費	18	普通旅費	
被服費	97	作業服 防寒服	77 20
備消耗品費	390	文具・消耗器材費	
燃料費	150	ガソリン	
印刷製本費	300	函面等	
委託料	87,613	老朽管耐震化事業 配水管布設替工事設計委託料等 水道施設災害対策事業 配水池耐震診断委託料等	69,513 18,100
賃借料	816	公共事業積算システム等	
修繕費	120	自動車修繕費	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			補 償 金	100	
			厚 生 費	50	健康診断料
			負 担 金	4,000	配水管布設替舗装本復旧工事負担金
			保 險 料	54	自動車保険料
			公 課 費	9	自動車重量税
			工 事 請 負 費	603,942	老朽管耐震化事業 配水管布設替工事等 465,072 水道施設災害対策事業 配水池内面塗装工事等 138,870
	2. 配水管布設 及び施設費	22,390	工 事 請 負 費	22,390	水道施設整備事業 深井戸改修工事等
(2) 企業債償還金		251,662			
	1. 企業債償還金	251,662	企業債償還金	251,662	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(3) 44	5,364	159,738	143,468	308,570	63,513	372,083
前 年 度	0	(3) 43	4,617	157,487	159,249	321,353	64,203	385,556
比 較	0	(0) 1	747	2,251	△ 15,781	△ 12,783	△ 690	△ 13,473

※()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		10,336	7,284	10,310	39,687	26,963	335	1,823	3,566	5,196	33,728
前 年 度		10,172	6,810	10,310	40,038	28,308	335	2,384	3,558	5,196	48,658	3,480
比 較		164	474	0	△ 351	△ 1,345	0	△ 561	8	0	△ 14,930	760

なお、令和3年度において、退職手当として19,608千円を支給するため、退職給付引当金19,608千円を使用する。

令和3年度において、6月支給の期末・勤勉手当として33,343千円を支給するため、賞与等引当金22,229千円を使用する。

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,251	給与改定に伴う増減分	2,241	平均改定額 1人月平均 4,668円×40人×12月	
		昇給に伴う増加分	648	平均昇給額 1人月平均 5,997円×36人×3月	平均昇給率 2.01%
		その他の増減分	△ 638	職員の人事異動等による増減	(現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 34人 3人 37人 前年度 34人 2人 36人 増減 0人 1人 1人 採用・退職の状況等 前年度予算積算時からの採用者 6人 退職者 6人
手 当 等	△ 15,781	制度改正に伴う増減分	△ 746	勤末手当率の改定による増減 △ 746 千円	
		その他の増減分	△ 15,035	退職給付費の増減 △ 14,930 千円 職員の人事異動等による増減 △ 105 千円	

3. 給料及び手当等の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,404	312,110
	平均給与月額 (円)	391,098	360,199
	平均年齢 (歳)	42	48
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,783	311,268
	平均給与月額 (円)	404,628	361,242
	平均年齢 (歳)	44	49

(2)初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	160,100	160,100	160,100	160,100
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	() 1	() 3.9	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	() 3	() 11.5	()	()
	4 級	() 6	() 23.1	()	()
	5 級	() 7	() 26.9	() 2	() 25.0
	6 級	(2) 5	(100.0) 19.2	() 6	() 75.0
	7 級	() 2	() 7.7	()	()
	8 級	() 2	() 7.7	()	()
	計	(2) 26	(100.0) 100.0	() 8	() 100.0
令和2年1月1日現在	1 級	() 1	() 4.0	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	() 3	() 12.0	()	()
	4 級	() 5	() 20.0	() 1	() 11.1
	5 級	() 7	() 28.0	() 1	() 11.1
	6 級	(2) 5	(100.0) 20.0	() 7	() 77.8
	7 級	() 3	() 12.0	()	()
	8 級	() 1	() 4.0	()	()
	計	(2) 25	(100.0) 100.0	() 9	() 100.0

※()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
令和3年1月1日現在	部 長 参 与	理 事	課 長 参 事	課長補佐 主 幹	主 査 主 任	副主査 副 主任	課 員	課 員

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	26	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	32	26	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	4	4	
		3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 以 上 (人)	26	20	6
		(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	94.1	100	75		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	25	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	32	25	7	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	6	5	1
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 以 上 (人)	26	20	6
		(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	94.1	100	77.8		

(5) 特殊勤務手当（令和3年1月1日現在）

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率（%）	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率（%）	27.8	17.9	62.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	1,400	900	1,900
代表的な特殊勤務手当の名称	有害物取扱手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※（ ）内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和3年1月1日現在）

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年 職	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	在職時の役職等に 応じた調整額を加算	
	応 募 認 定 退 職	同 上	同 上	同 上	同 上	在職時の役職等に 応じた調整額を加算 定年前早期 退職特例措置 (2%~20%)加算	
一般会計の制度(支給率等)		同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(8) その他の手当（令和3年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金・企業債・その他
津田浄水場排水処理 運用検討事業	千円 27,000		千円	令和3年度 、 令和4年度	千円 27,000	千円 27,000

令和3年度貝塚市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 166,094
減価償却費	599,234
固定資産除却費	3,000
退職給付引当金の増減額	14,120
特別修繕引当金の増減額	12,464
賞与等引当金の増減額	△ 1,158
長期前受金戻入額	△ 141,194
資本費繰入収益	△ 6,581
受取利息	△ 12,750
支払利息	44,160
未収金の増減額	△ 14,265
貯蔵品の増減額	7,176
未払金の増減額	2,902
前受金の増減額	1,604
その他流動負債の増減額	△ 27,778
小計	314,840
利息の受取額	12,750
利息の支払額	△ 44,160
業務活動によるキャッシュ・フロー	283,430

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 739,302
一般会計からの繰入金による収入	12,526
工事納付金による収入	36,516
長期貸付金の回収による収入	125,625
短期貸付金の貸付による支出	△ 250,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 814,635</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	197,800
企業債の償還による支出	△ 251,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 53,862</u>

資金増減額	△ 585,067
資金期首残高	2,663,195
資金期末残高	<u>2,078,128</u>

令和2年度貝塚市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,181,766		
(2) 受託工事収益	258		
(3) その他の営業収益	20,880	1,202,904	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	574,370		
(2) 水質試験費	18,935		
(3) 配水及び給水費	185,567		
(4) 総係費	188,909		
(5) 減価償却費	570,160		
(6) 資産減耗費	8,151		
(7) その他営業費用	1,090	1,547,182	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			△ 344,278

	千円	千円	千円
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	13,191		
(2) 他会計負担金	36,157		
(3) 受託工事収益	159,291		
(4) 長期前受金戻入	123,431		
(5) 資本費繰入収益	5,991		
(6) 雑収益	719		
(7) 他会計補助金	243,396	582,176	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,152		
(2) 受託工事費	146,982		
(3) 雑支出	43,074	233,208	348,968
経常利益			4,690
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	190	190	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,310		
(2) その他特別損失	68	1,378	△ 1,188
当年度純利益			3,502
前年度未処分利益剰余金			729,182
当年度未処分利益剰余金			732,684

令和2年度貝塚市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,148,630		
イ 建 物	2,576,806			
減 価 償 却 累 計 額	585,368	1,991,438		
ウ 構 築 物	19,514,951			
減 価 償 却 累 計 額	9,736,561	9,778,390		
エ 機 械 及 び 装 置	2,441,198			
減 価 償 却 累 計 額	934,049	1,507,149		
オ 車 輛 運 搬 具	45,783			
減 価 償 却 累 計 額	29,300	16,483		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	89,049			
減 価 償 却 累 計 額	43,680	45,369		

有形固定資産合計		14,487,459	
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権	379		
無形固定資産合計		379	
(3) 投資			
ア 長期貸付金	1,784,375		
投資合計		1,784,375	
固定資産合計			16,272,213
2. 流動資産			
(1) 現金預金		2,663,195	
(2) 未収金	261,769		
貸倒引当金	3,000	258,769	
(3) 有価証券		53,233	
(4) 貯蔵品		19,347	
(5) 前払金・前払費用		176	
流動資産合計			2,994,720
資産合計			19,266,933

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,804,157		
企業債合計			3,804,157	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		286,689		
イ 特別修繕引当金		682,432		
引当金合計			969,121	
固定負債合計				4,773,278
4. 流動負債				
(1) 企業債				
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		251,662		
企業債合計			251,662	
(2) 未払金			184,389	
(3) 前受金			8,987	
(4) 引当金				
ア 賞与等引当金		27,709		
引当金合計			27,709	
(5) その他流動負債			83,584	
流動負債合計				556,331

5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	2,161,762			
収益化累計額	<u>1,110,631</u>	1,051,131		
イ 他会計負担金	77,634			
収益化累計額	<u>39,703</u>	37,931		
ウ 府負担金	656,540			
収益化累計額	<u>483,366</u>	173,174		
エ 国庫・府補助金	444,782			
収益化累計額	<u>174,572</u>	270,210		
オ 他会計補助金	7,800			
収益化累計額	<u>7,410</u>	390		
カ 工事納付金	1,881,678			
収益化累計額	<u>1,023,325</u>	858,353		
長期前受金合計			<u>2,391,189</u>	
繰延収益合計				<u>2,391,189</u>
負債合計				<u>7,720,798</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 資本金			<u>9,232,831</u>	
資本金合計				<u>9,232,831</u>

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額	5,541
イ 他 会 計 負 担 金	173,771
ウ 国 庫 ・ 府 補 助 金	594
エ 他 会 計 補 助 金	229,180
オ 工 事 納 付 金	1,171,534

資 本 剰 余 金 合 計

1,580,620

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	732,684

利 益 剰 余 金 合 計

732,684

剰 余 金 合 計

2,313,304

資 本 合 計

11,546,135

負 債 資 本 合 計

19,266,933

令和3年度貝塚市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,148,630		
イ 建 物	2,576,806			
減 価 償 却 累 計 額	641,439	1,935,367		
ウ 構 築 物	20,288,169			
減 価 償 却 累 計 額	10,162,036	10,126,133		
エ 機 械 及 び 装 置	2,456,725			
減 価 償 却 累 計 額	1,030,782	1,425,943		
オ 車 輜 運 搬 具	45,783			
減 価 償 却 累 計 額	32,682	13,101		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	89,049			
減 価 償 却 累 計 額	56,253	32,796		

有形固定資産合計		14,681,970	
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権	379		
無形固定資産合計		379	
(3) 投資			
ア 長期貸付金	1,658,750		
投資合計		1,658,750	
固定資産合計			16,341,099
2. 流動資産			
(1) 現金預金		2,078,128	
(2) 未収金	276,034		
貸倒引当金	3,000	273,034	
(3) 有価証券		53,233	
(4) 貯蔵品		12,171	
(5) 短期貸付金		250,000	
(6) 前払金・前払費用		176	
流動資産合計			2,666,742
資産合計			19,007,841

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
建設改良費等の財源に				
充てるための企業債		3,750,295		
企業債合計			3,750,295	
(2) 引 当 金				
ア 退職給付引当金		300,809		
イ 特別修繕引当金		694,896		
引当金合計			995,705	
固定負債合計				4,746,000
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
建設改良費等の財源に				
充てるための企業債		251,662		
企業債合計			251,662	
(2) 未 払 金			204,734	
(3) 前 受 金			10,591	
(4) 引 当 金				
ア 賞与等引当金		26,551		
引当金合計			26,551	
(5) その他流動負債			55,806	
流動負債合計				549,344

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	2,201,762			
収益化累計額	1,161,439	1,040,323		
イ 他会計負担金	77,634			
収益化累計額	41,633	36,001		
ウ 府負担金	656,540			
収益化累計額	499,224	157,316		
エ 国庫・府補助金	444,782			
収益化累計額	187,473	257,309		
オ 他会計補助金	7,800			
収益化累計額	7,410	390		
カ 工事納付金	1,904,783			
収益化累計額	1,083,022	821,761		
長期前受金合計			2,313,100	
繰延収益合計				2,313,100
負債合計				7,608,444

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 資本金			9,232,831	
資本金合計				9,232,831

7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	5,541		
イ 他 会 計 負 担 金	179,716		
ウ 国 庫 ・ 府 補 助 金	594		
エ 他 会 計 補 助 金	229,180		
オ 工 事 納 付 金	1,184,945		
資 本 剰 余 金 合 計		1,599,976	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	566,590		
利 益 剰 余 金 合 計		566,590	
剰 余 金 合 計			2,166,566
資 本 合 計			11,399,397
負 債 資 本 合 計			19,007,841

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 38年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 4年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 特別修繕引当金

浄水施設及び量水器に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の時から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上する宅地開発に伴う配水管の受贈に係る資産の額は 40,000 千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和2年度末においては 105,874 千円であり、令和3年度末においては 99,292 千円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和2年度末	1年内	1,579千円	令和3年度末	1年内	1,579千円
	1年超	5,050千円		1年超	3,471千円
	計	6,629千円		計	5,050千円

V. その他

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

退職手当として支給するため、令和2年度において、退職給付引当金 18,807 千円を取り崩し、令和3年度において、退職給付引当金 19,608 千円を取り崩す予定である。

(2) 賞与等引当金の取り崩し

令和2年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として 33,288 千円を支給するため、賞与等引当金 27,243 千円を取り崩している。令和3年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として 40,239 千円を支給するため、賞与等引当金 26,826 千円を取り崩す予定である。

(3) 特別修繕引当金の取り崩し

浄水施設及び水道メーターに係る定期修繕費用を支出するため、令和2年度において、特別修繕引当金 31,422 千円を取り崩し、令和3年度において、特別修繕引当金 25,244 千円を取り崩す予定である。

(4) 貸倒引当金の取り崩し

債権の不納欠損のため、令和2年度において、貸倒引当金 2,427 千円を取り崩し、令和3年度において、貸倒引当金 3,000 千円を取り崩す予定である。

令和3年度貝塚市下水道事業会計予算書

令和3年度貝塚市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度貝塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備済人口		57,000 人	
(2) 年間有収水量		6,353,000 m ³	
(3) 一日平均有収水量		17,405 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	管路建設費	事業費	1,246,897 千円
	管路改良費	事業費	57,800 千円
	ポンプ場建設改良費	事業費	302,000 千円
	流域下水道建設負担金	事業費	70,597 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,447,446 千円
第1項 営業収益		1,315,967 千円
第2項 営業外収益		1,131,479 千円

	支	出	
第1款	下水道事業費用		2,406,778 千円
第1項	営業費用		2,120,150 千円
第2項	営業外費用		285,628 千円
第3項	特別損失		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 830,032千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,144千円、減債積立金44,555千円及び当年度分損益勘定留保資金717,333千円で補てんするものとする)。

	収	入	
第1款	資本的収入		2,309,744 千円
第1項	企業債		1,501,800 千円
第2項	他会計出資金		187,925 千円
第3項	他会計補助金		57,441 千円
第4項	国庫補助金		448,500 千円
第5項	負担金等		114,078 千円

	支	出	
第1款	資本的支出		3,139,776 千円
第1項	建設改良費		1,677,294 千円
第2項	企業債償還金		1,462,482 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和3年度分)	令和3年度から令和7年度まで	回収不能元金及びその延滞利息
王子窪田処理分区分 污水管布設工事第28工区	令和3年度から令和4年度まで	37,000 千円
王子窪田処理分区分 ポンプ設備工事	令和3年度から令和4年度まで	20,000 千円
地藏堂堤第2処理分区分 污水管布設工事第4工区	令和3年度から令和4年度まで	41,000 千円
橋本処理分区分 污水管布設工事第3工区	令和3年度から令和4年度まで	32,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 961,400	証書借入 又は 証券発行	年6.5%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び地方公共団体金融機構 資金について、利率見直し を行った後においては、当 該見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内)年賦又は半年賦・ 元利均等又は元金均等若しくは満期一括償還。 ただし、財政の都合により償還期限及び据置期 間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に 借換えることができる。借入先に融通条件がある ときは、これに従うことができる。
流域下水道事業	70,400			
資本費平準化債	470,000			
合計	1,501,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条における第1款下水道事業費用の各項の予算額に過不足を生じた場合
- (2) 第4条における第1款資本的支出の各項の予算額に過不足を生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 181,716 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、498,337千円である。

令和3年2月24日提出

貝塚市長 藤原龍男

令和3年度貝塚市下水道事業会計予算説明書

令和3年度貝塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1.	下水道事業収益	2,447,446			
(1)	営業収益	1,315,967			
	1. 下水道使用料	958,061	下水道使用料	958,061	有収水量 6,353,000 m ³
	2. 雨水処理負担金	357,593	雨水処理負担金	357,593	雨水処理に要する一般会計負担金
	3. その他営業収益	313	手 数 料	313	指定業者指定手数料等
(2)	営業外収益	1,131,479			
	1. 他会計補助金	440,896	他会計補助金	440,896	一般会計補助金
	2. 長期前受金戻入	689,466	長期前受金戻入	689,466	受贈財産評価額 203,608 他会計補助金 91,364

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
					国 庫 補 助 金 345,406 府 補 助 金 8,022 受 益 者 負 担 金 27,218 工 事 負 担 金 13,848
	3. 雑 収 益	1,117	そ の 他 雑 収 益	1,117	行政財産目的外使用料等

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 下水道事業費用		2,406,778			
(1) 営業費用		2,120,150			
	1. 管 渠 費	57,664	給 料	7,797	2人分
			手 当 等	4,752	地 域 手 当 533 扶 養 手 当 636 期 末 手 当 1,379 勤 勉 手 当 966 通 勤 手 当 85 管 理 職 手 当 444 時 間 外 勤 務 手 当 199 児 童 手 当 510
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,419	賞 与 1,173 法 定 福 利 費 246
			法 定 福 利 費	3,012	共済組合補給金・災害補償補給金
			備 消 耗 品 費	310	機械設備消耗機材費
			材 料 費	200	汚 水 柵 等
			光 熱 水 費	2,098	電 氣 使 用 料

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			燃 料 費	41	軽 油 等
			修 繕 費	3,000	マンホールポンプ等
			通 信 運 搬 費	538	電話回線使用料等
			手 数 料	54	破傷風ワクチン接種
			委 託 料	23,985	下水道台帳整備業務 14,000 汚水施設維持管理業務等 5,146 汚水施設汚泥浚渫業務等 3,951 水門点検業務委託 335 下水道台帳システム保守業務 553
			賃 借 料	158	ガ ス 検 知 器 等
			工 事 請 負 費	10,300	汚水施設改修工事等 6,000 雨水施設改修工事等 4,300
	2. ポ ン プ 場 費	92,807	給 料	6,050	2人分
			手 当 等	2,631	地 域 手 当 371 扶 養 手 当 120 期 末 手 当 965 勤 勉 手 当 714 通 勤 手 当 60 時 間 外 勤 務 手 当 281

		千円		千円	児童手当	120
			賞与等引当金 繰入額	1,014	賞与 法定福利費	838 176
			法定福利費	2,057	共済組合補給金・災害補償補給金	
			備消耗品費	300	機械設備消耗機材費	
			光熱水費	6,150	電気使用料等	
			燃料費	843	重油 ガソリン	753 90
			修繕費	3,000	電気・機械設備等	
			通信運搬費	250	電話回線使用料等	
			手数料	8	浄化槽定期点検	
			委託料	66,452	雨水ポンプ場維持管理業務等 雨水ポンプ場汚泥浚渫業務等 下水道設備台帳システム保守	64,285 1,551 616
			工事請負費	4,000	雨水ポンプ場改修工事	
			保険料	52	建物保険料	
	3. 普及指導費	16,571	給料	6,442	2人分	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			手 当 等	3,543	地 域 手 当 406 扶 養 手 当 318 期 末 手 当 1,056 勤 勉 手 当 759 通 勤 手 当 24 住 居 手 当 336 時 間 外 勤 務 手 当 344 児 童 手 当 300
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,097	賞 与 907 法 定 福 利 費 190
			法 定 福 利 費	2,334	共 済 組 合 補 給 金 ・ 災 害 補 償 補 給 金
			備 消 耗 品 費	100	水 質 試 験 紙 等
			委 託 料	3,044	水 質 分 析 業 務 3,000 マンホールカード作成 44
			賃 借 料	1	説 明 会 会 場 借 上
			助 成 金	10	水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 あ っ せ ん 利 子
	4. 業 務 費	58,995	給 料	5,915	2人分
			手 当 等	2,301	地 域 手 当 355

		千円		千円	期 末 手 当	901
					勤 勉 手 当	679
					時 間 外 勤 務 手 当	366
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	955	賞 与 法 定 福 利 費	789 166
			法 定 福 利 費	2,225	共 済 組 合 補 給 金・災 害 補 償 補 給 金	
			通 信 運 搬 費	180	郵 便 料 金	
			手 数 料	1	調 査 手 数 料	
			委 託 料	45,405	下 水 道 使 用 料 徴 収 受 益 者 負 担 金 シ ス テ ム 保 守 等	44,810 595
			賃 借 料	179	受 益 者 負 担 金 シ ス テ ム	
			報 償 費	1,834	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金 前 納 報 奨 金	
5.	総 係 費	38,943	給 料	11,718	3 人 分	
			手 当 等	7,102	地 域 手 当	776
					扶 養 手 当	636
					期 末 手 当	2,050
					勤 勉 手 当	1,471
					通 勤 手 当	157

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
					住 居 手 当 318 管 理 職 手 当 576 時 間 外 勤 務 手 当 548 児 童 手 当 570
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,129	賞 与 1,759 法 定 福 利 費 370
			法 定 福 利 費	4,425	共 済 組 合 補 給 金・災 害 補 償 補 給 金
			退 職 給 付 費	8,182	退 職 給 付 引 当 金 繰 入
			旅 費	95	普 通 旅 費
			備 消 耗 品 費	30	文 具・消 耗 器 材 費
			修 繕 費	250	自 動 車 等 修 繕 費
			手 数 料	246	職 員 健 康 診 断 等
			委 託 料	1,454	会 計 シ ス テ ム 保 守 等 519 公 営 企 業 会 計 支 援 業 務 935
			賃 借 料	330	パ ソ コ ン
			負 担 金	2,062	南 大 阪 湾 岸 流 域 下 水 道 事 業 連 絡 協 議 会 30 日 本 下 水 道 協 会 192 府 下 水 道 協 会 17

	千円		千円	千円
				府下水道事業促進協議会 研 修 会 等 庁舎維持管理費負担金 人事管理システム負担金
			232	自動車保険料 施設等賠償責任保険料
			48	自動車重量税
			240	職員厚生会補助金
			400	
6. 流域下水道 維持管理負担金	391,225	流域下水道 維持管理負担金	391,225	流域下水道維持管理費(北部) 流域下水道維持管理費(中部)
7. 減価償却費	1,463,945	建物減価償却費	14,013	
		構築物 減価償却費	1,262,350	
		機械及び装置 減価償却費	42,717	
		車両運搬具 減価償却費	288	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	750	
			施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	143,827	流 域 下 水 道 施 設
(2) 営 業 外 費 用		285,628			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	265,303	企 業 債 利 息	264,303	
			一 時 借 入 金 利 息	1,000	
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
	3. 雑 支 出	325	雑 支 出	325	
(3) 特 別 損 失		1,000			
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 資 本 的 収 入		千円 2,309,744		千円	千円
(1) 企 業 債		1,501,800			
	1. 建 設 改 良 債	1,501,800	下 水 道 建 設 債	1,031,800	公 共 下 水 道 事 業 債 961,400 流 域 下 水 道 事 業 債 70,400
			資 本 費 平 準 化 債	470,000	
(2) 他 会 計 出 資 金		187,925			
	1. 他 会 計 出 資 金	187,925	他 会 計 出 資 金	187,925	一 般 会 計 出 資 金
(3) 他 会 計 補 助 金		57,441			
	1. 他 会 計 補 助 金	57,441	他 会 計 補 助 金	57,441	一 般 会 計 補 助 金

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
(4) 国 庫 補 助 金		千円 448,500		千円	千円
	1. 国 庫 補 助 金	448,500	国 庫 補 助 金	448,500	社会資本整備総合交付金等
(5) 負 担 金 等		114,078			
	1. 受 益 者 負 担 金	25,178	受 益 者 負 担 金	25,178	
	2. 工 事 負 担 金	88,900	事 業 費 負 担 金	88,900	橋本第四排水区管渠築造工事に係る大阪府負担金等

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 支 出		3,139,776			
(1) 建 設 改 良 費		1,677,294			
	1. 管 路 建 設 費	1,246,897	給 料	43,424	13人分
			手 当 等	25,796	地 域 手 当 2,801 扶 養 手 当 2,232 期 末 手 当 7,306 勤 勉 手 当 5,108 通 勤 手 当 1,421 住 居 手 当 1,344 管 理 職 手 当 1,020 時 間 外 勤 務 手 当 3,184 児 童 手 当 1,380
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	7,373	賞 与 6,122 法 定 福 利 費 1,251
			報 酬	1,517	会 計 年 度 任 用 職 員 1人 分
			法 定 福 利 費	16,506	共 済 組 合 補 給 金・災 害 補 償 補 給 金 15,567 協 会 け ん ぽ 補 給 金 352 雇 用 保 險 料 60 厚 生 年 金 527

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考	
		千円		千円	千円	
			旅 費	100	普 通 旅 費	
			備 消 耗 品 費	1,300	文 具 ・ 消 耗 器 材 費	
			燃 料 費	450	ガ ソ リ ン	
			印 刷 製 本 費	500	図 面 等	
			修 繕 費	232	自 動 車 等 修 繕 費	
			手 数 料	44	測 量 機 器 点 検 等	
			委 託 料	142,035	橋本堤処理分区設計業務委託等 積算システム保守等	141,200 835
			使 用 料	56	道 路 駐 車 場 使 用 料	
			賃 借 料	4,514	積 算 シ ス テ ム 等 土 地 借 上 料	1,514 3,000
			工 事 請 負 費	673,000	木積三ツ松処理分区污水管布設工事等 橋本第四排水区管渠築造工事	593,000 80,000
			補 償 金	330,000	水 道 ・ ガ ス 等 移 設 補 償	
			諸 謝 金	50	謝 礼 金	

	2. 管路改良費	千円 57,800	委託料	千円 22,800	管渠点検調査委託等	
			工事請負費	35,000	清名台取付管改修工事 マンホールポンプ場改修工事	14,000 21,000
	3. ポンプ場建設改良費	302,000	委託料	302,000	雨水ポンプ場改築業務委託	
	4. 流域下水道 建設負担金	70,597	流域下水道 建設負担金	70,597	流域下水道建設費(北部) 流域下水道建設費(中部)	2,893 67,704
(2) 企業債償還金		1,462,482				
	1. 建設改良債償還金	1,461,494	下水道建設債 償還金	1,290,436		
			資本費平準化債 償還金	167,948		
			公営企業会計 適用債償還金	3,110		
	2. その他企業債 償還金	988	災害復旧債償還金	988		

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(1) 24	1,517	81,346	65,895	148,758	32,958	181,716
前 年 度	0	(0) 25	1,523	82,873	65,797	150,193	33,677	183,870
比 較	0	(1) △ 1	△ 6	△ 1,527	98	△ 1,435	△ 719	△ 2,154

※()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)			
	本 年 度		5,242	3,942	4,922	20,399	14,543	0	1,747	1,998	2,040	8,182
前 年 度		5,362	4,398	4,995	20,196	14,875	0	1,906	1,308	2,040	7,397	3,320
比 較		△ 120	△ 456	△ 73	203	△ 332	0	△ 159	690	0	785	△ 440

なお、令和3年度において、6月支給の期末・勤勉手当として17,389千円を支給するため、賞与等引当金11,588千円を使用する。

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,527	給与改定に伴う増減分	1,114	平均改定額 1人月平均 3,867円×24人×12月	
		昇給に伴う増加分	457	平均昇給額 1人月平均 6,617円×23人×3月	平均昇給率 2.26%
		その他の増減分	△ 3,098	職員の人事異動等による増減	<p>(現に在職する職員数)(その他) (計)</p> <p>本年度 22人 0人 22人</p> <p>前年度 22人 0人 22人</p> <p>増減 0人 0人 0人</p> <p>採用・退職の状況等</p> <p>前年度予算積算時からの採用者 4人</p> <p>退職者 4人</p>
手 当 等	98	制度改正に伴う増減分	△ 383	期末手当率の改定による増減 △ 383	
		その他の増減分	481	退職給付費の増減 785 職員の人事異動等による増減 △ 304	

3. 給料及び手当等の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	277,411	
	平均給与月額 (円)	329,748	
	平均年齢 (歳)	40	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	273,883	
	平均給与月額 (円)	336,465	
	平均年齢 (歳)	40	

(2)初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	160,100		160,100	
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	()	()		
	2 級	()	()		
	3 級	()	()		
	4 級	2	9.5		
	5 級	()	()		
	6 級	4	19.1		
	7 級	(1)	(100.0)		
	8 級	5	23.8		
	計	6	28.6		
令和2年1月1日現在	1 級	()	()		
	2 級	()	()		
	3 級	()	()		
	4 級	2	9.1		
	5 級	()	()		
	6 級	2	9.1		
	7 級	()	()		
	8 級	4	18.2		
	計	7	31.8		
	1 級	()	()		
	2 級	()	()		
	3 級	()	()		
	4 級	2	9.1		
	5 級	()	()		
	6 級	5	22.7		
	7 級	()	()		
	8 級	2	9.1		
	計	()	()		
		22	100.0		

※()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
令和3年1月1日現在	部 長 参 与	理 事	課 参 長 事	課 長 補 佐 幹 主	主 査 任	副 主 査 任	課 員	課 員

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18	18		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 以 上 (人)	15	15	
		(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 以 上 (人)	17	17	
		(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	86.4	86.4			

(5) 特殊勤務手当（令和3年1月1日現在）

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%)	-	-	-
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※()内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和3年1月1日現在）

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年 退 職	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	在職時の役職等に 応じた調整額を加算	
	応 募 認 定 退 職	同 上	同 上	同 上	同 上	在職時の役職等に 応じた調整額を加算 定年前早期 退職特例措置 (2%~20%)加算	
一般会計の制度(支給率等)		同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(8) その他の手当（令和3年1月1日現在）

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (平成29年度分)	千円 回収不能元金 及び その延滞利息	平成29年度 ┆ 令和2年度	千円 0	令和3年度	千円 限度額と同じ	千円	千円	千円 限度額と同じ
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (平成30年度分)	回収不能元金 及び その延滞利息	平成30年度 ┆ 令和2年度	0	令和3年度 ┆ 令和4年度	限度額と同じ			限度額と同じ
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和元年度分)	回収不能元金 及び その延滞利息	令和元年度 ┆ 令和2年度	0	令和3年度 ┆ 令和5年度	限度額と同じ			限度額と同じ
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和2年度分)	回収不能元金 及び その延滞利息	令和2年度	0	令和3年度 ┆ 令和6年度	限度額と同じ			限度額と同じ
浦田窪田処理分区 污水管布設工事第21工区	69,000	令和2年度	0	令和3年度	69,000	31,000	34,500	3,500

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
半田第2処理分区 污水管布設工事第3工区	53,000	令和2年度	0	令和3年度	53,000	26,000	24,300	2,700
半田第2処理分区 第3工区ポンプ設備工事	14,000	令和2年度	0	令和3年度	14,000	7,000	6,300	700
橋本処理分区 污水管布設工事第2工区	14,000	令和2年度	0	令和3年度	14,000	6,750	6,400	850
橋本第四排水区 管渠築造工事	359,000	令和2年度	0	令和3年度	359,000	359,000		
雨水ポンプ場 改築業務委託	272,400	令和2年度	0	令和3年度	272,400	117,500	154,900	

貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和3年度分)	回収不能元金 及び その延滞利息			令和3年度 ～ 令和7年度	限度額と同じ			限度額と同じ
王子窪田処理分区 污水管布設工事第28工区	37,000			令和3年度 ～ 令和4年度	37,000	15,000	20,100	1,900
王子窪田処理分区 ポンプ設備工事	20,000			令和3年度 ～ 令和4年度	20,000	7,500	11,400	1,100
地藏堂堤第2処理分区 污水管布設工事第4工区	41,000			令和3年度 ～ 令和4年度	41,000	18,500	20,400	2,100
橋本処理分区 污水管布設工事第3工区	32,000			令和3年度 ～ 令和4年度	32,000	14,000	16,400	1,600

令和3年度貝塚市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	14,828
減価償却費	1,463,945
貸倒引当金の増減額	△ 81
退職給付引当金の増減額	8,182
賞与等引当金の増減額	1,027
長期前受金戻入額	△ 689,466
支払利息	265,303
未収金の増減額	△ 22,677
未払金の増減額	6,921
小計	<hr/> 1,047,982
利息の支払額	△ 265,303
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 782,679

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,605,246
無形固定資産の取得による支出	△ 64,179
国庫補助金等による収入	448,500
工事負担金等による収入	114,078
一般会計からの繰入金による収入	57,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,049,406</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,501,800
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,461,494
その他企業債の償還による支出	△ 988
一般会計からの出資による収入	187,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>227,243</u>

資金に係る換算差額

資金増減額	△ 39,484
資金期首残高	399,854
資金期末残高	<u>360,370</u>

令和2年度貝塚市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	853,749		
(2) 雨水処理負担金	340,169		
(3) その他の営業収益	306	1,194,224	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 管渠費	51,629		
(2) ポンプ場費	79,998		
(3) 普及指導費	11,915		
(4) 業務費	44,295		
(5) 総係費	29,016		
(6) 流域下水道維持管理負担金	304,745		
(7) 減価償却費	1,506,463	2,028,061	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			△ 833,837

	千円	千円	千円
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	421,127		
(2) 長期前受金戻入	715,770		
(3) 雑収益	30,353	1,167,250	
	<hr/>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	278,770		
(2) 雑支出	9,727	288,497	878,753
経常利益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
			44,916
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3	3	
	<hr/>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	364	364	△ 361
当年度純利益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
前年度未処分利益剰余金			44,555
当年度未処分利益剰余金			54,191
			<hr/>
			98,746
			<hr/> <hr/>

令和2年度貝塚市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,145,191		
イ 建 物	339,772			
減 価 償 却 累 計 額	41,198	298,574		
ウ 構 築 物	43,265,451			
減 価 償 却 累 計 額	2,467,503	40,797,948		
エ 機 械 及 び 装 置	452,943			
減 価 償 却 累 計 額	203,608	249,335		
オ 車 両 運 搬 具	1,157			
減 価 償 却 累 計 額	618	539		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,465			
減 価 償 却 累 計 額	978	2,487		

キ 建設仮勘定	432,780		
有形固定資産合計		42,926,854	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	2,926,443		
無形固定資産合計		2,926,443	
固定資産合計			45,853,297
2. 流動資産			
(1) 現金預金		399,854	
(2) 未収金	137,397		
貸倒引当金	481	136,916	
流動資産合計			536,770
資産合計			46,390,067

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,665,699		
イ その他企業債		4,132		
企業債合計			19,669,831	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		8,903		
引当金合計			8,903	
固定負債合計				19,678,734
4. 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,461,494		
イ その他企業債		988		
企業債合計			1,462,482	
(2) 未払金			441,342	

(3) 引 当 金

ア 賞 与 等 引 当 金

12,960

引 当 金 合 計

12,960

(5) そ の 他 流 動 負 債

21,000

流 動 負 債 合 計

1,937,784

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額

6,107,965

収 益 化 累 計 額

406,349

5,701,616

イ 他 会 計 補 助 金

2,938,248

収 益 化 累 計 額

190,071

2,748,177

ウ 国 庫 補 助 金

12,210,473

収 益 化 累 計 額

715,352

11,495,121

エ 府 補 助 金

227,760

収 益 化 累 計 額

17,981

209,779

オ 受 益 者 負 担 金

972,101

収 益 化 累 計 額

53,087

919,014

カ 工 事 負 担 金

425,799

収 益 化 累 計 額

42,076

383,723

長 期 前 受 金 合 計

21,457,430

繰 延 収 益 合 計

21,457,430

負 債 合 計

43,073,948

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金			2,468,119	
資 本 金 合 計				2,468,119
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		244,737		
イ 他 会 計 補 助 金		54,484		
ウ 国 庫 補 助 金		450,033		
資 本 剰 余 金 合 計			749,254	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		98,746		
利 益 剰 余 金 合 計			98,746	
剰 余 金 合 計				848,000
資 本 合 計				3,316,119
負 債 資 本 合 計				46,390,067

令和3年度貝塚市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
ア	土 地		1,145,191		
イ	建 物	339,772			
	減 価 償 却 累 計 額	55,211	284,561		
ウ	構 築 物	44,718,231			
	減 価 償 却 累 計 額	3,729,853	40,988,378		
エ	機 械 及 び 装 置	452,943			
	減 価 償 却 累 計 額	246,325	206,618		
オ	車 両 運 搬 具	1,157			
	減 価 償 却 累 計 額	906	251		
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	3,465			
	減 価 償 却 累 計 額	1,728	1,737		

キ 建設仮勘定	499,244		
有形固定資産合計		43,125,980	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	2,846,795		
無形固定資産合計		2,846,795	
固定資産合計			45,972,775
2. 流動資産			
(1) 現金預金		360,370	
(2) 未収金	160,074		
貸倒引当金	400	159,674	
流動資産合計			520,044
資産合計			46,492,819

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,713,631		
イ その他企業債		3,144		
企業債合計			19,716,775	
(2) 引 当 金				
ア 退職給付引当金		17,085		
引当金合計			17,085	
固定負債合計				19,733,860
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,453,868		
イ その他企業債		988		
企業債合計			1,454,856	
(2) 未 払 金			387,988	

(3) 引 当 金			
ア 賞 与 等 引 当 金		13,987	
引 当 金 合 計		<u>13,987</u>	13,987
(4) そ の 他 流 動 負 債			21,000
流 動 負 債 合 計			<u>21,000</u>
			1,877,831
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	6,114,461		
収 益 化 累 計 額	609,957	5,504,504	
イ 他 会 計 補 助 金	2,989,630		
収 益 化 累 計 額	281,435	2,708,195	
ウ 国 庫 補 助 金	12,636,065		
収 益 化 累 計 額	1,060,758	11,575,307	
エ 府 補 助 金	227,228		
収 益 化 累 計 額	26,003	201,225	
オ 受 益 者 負 担 金	995,474		
収 益 化 累 計 額	80,305	915,169	
カ 工 事 負 担 金	513,780		
収 益 化 累 計 額	55,924	457,856	
長 期 前 受 金 合 計		<u>21,362,256</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>21,362,256</u>
負 債 合 計			<u>42,973,947</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金			2,656,044	
資 本 金 合 計				2,656,044
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		244,737		
イ 他 会 計 補 助 金		54,484		
ウ 国 庫 補 助 金		450,033		
資 本 剰 余 金 合 計			749,254	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		113,574		
利 益 剰 余 金 合 計			113,574	
剰 余 金 合 計				862,828
資 本 合 計				3,518,872
負 債 資 本 合 計				46,492,819

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 3年～5年

工具器具及び備品 5年～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額(市長部局との「下水道事業職員にかかる退職手当に関する協定書」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額)を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和2年度末においては 11,284,588 千円であり、令和3年度末においては 11,040,410 千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和2年度末	1年内	1,686 千円	令和3年度末	1年内	1,686 千円
	1年超	6,079 千円		1年超	4,393 千円
	計	7,765 千円		計	6,079 千円

IV. その他

引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の取り崩し

令和2年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として 16,447 千円を支給するため、賞与等引当金 10,914 千円を取り崩している。
令和3年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として 20,991 千円を支給するため、賞与等引当金 12,960 千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

債権の不納欠損のため、令和2年度において、貸倒引当金 444 千円を取り崩し、令和3年度において、貸倒引当金 481 千円を取り崩す予定である。

令和3年度貝塚市病院事業会計予算書

議案第24号

令和3年度貝塚市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度貝塚市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数	249 床		
(2) 年	間	患 者 数	入院	65,438 人	1日平均 179 人
			外来	177,290 人	1日平均 605 人
(3) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	医療機械器具及び備品			112,941 千円	
	什 器 備 品			1,100 千円	
	委 託 料			3,000 千円	
	工 事 請 負 費			397,929 千円	
	リ ー ス 資 産 購 入 費			37,427 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	事 業	収 益		7,571,212 千円
第 1 項	医 業	収 益		6,679,080 千円
第 2 項	医 業 外	収 益		738,097 千円
第 3 項	特 別	利 益		154,035 千円

		支	出
第1款	事業費用		7,766,219 千円
第1項	医療費用		7,481,437 千円
第2項	医療外費用		274,782 千円
第3項	予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額281,537千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,734千円で補てんし、なお不足する額277,803千円は一時借入金及び賞与等引当金で措置するものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		883,482 千円
第1項	企業債		508,800 千円
第2項	他会計負担金		374,682 千円
		支	出
第1款	資本的支出		1,165,019 千円
第1項	建設改良費		552,397 千円
第2項	企業債償還金		602,622 千円
第3項	他会計からの長期借入金償還金		10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器 整備事業	千円 107,900	証書借入又 は証券発行	年 以内 6.50%	10年以内(うち据置1年以内)年賦又は半年賦・元利均等又は元金均等償還。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に借換えることができる。借入先に融通条件があるときはこれに従うことができる。
施設改良 事業	400,900	同上	同上	30年以内(うち据置5年以内)年賦又は半年賦・元利均等又は元金均等償還。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に借換えることができる。借入先に融通条件があるときはこれに従うことができる。
合計	508,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	4,140,901 千円
(2) 交際費	390 千円
(3) 建設改良費	552,397 千円

(他会計からの補助金)

第8条 医療消耗備品購入のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、101千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,266,644千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
(1) 取得する資産	医療機器	据置型デジタル式乳房用X線診断装置	1式
	附帯設備	コージェネレーションシステム	1式

令和3年2月24日提出

貝塚市長

藤原龍男

令和3年度貝塚市病院事業会計予算説明書

令和3年度貝塚市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 事業収益		千円 7,571,212		千円	千円
(1) 医業収益		6,679,080			
	1. 入院収益	3,805,562	入院収益	3,805,562	月平均 317,130,170 円 × 12月
	2. 外来収益	2,493,400	外来収益	2,493,400	月平均 207,783,340 円 × 12月
	3. その他医業収益	380,118	室料差額収益	106,707	月平均 8,892,250 円 × 12月
			公衆衛生 活動収益	55,305	月平均 4,608,750 円 × 12月
			他会計負担金	195,700	一般会計負担金
			その他医業収益	22,406	月平均 1,867,170 円 × 12月

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
(2) 医 業 外 収 益		千円 738,097		千円	千円
	1. 他 会 計 補 助 金	101	他 会 計 補 助 金	101	他会計補助金
	2. 補 助 金	11,653	府 補 助 金	8,153	二次救急医療補助金 3,544 医師臨床研修補助金 3,943 新人看護職員研修補助金 315 救急搬送患者受入促進補助金 351
			その他補助金	3,500	周産期センター補助金
	3. 負 担 金 交 付 金	409,618	他 会 計 負 担 金	409,618	一般会計負担金
	4. 患 者 外 給 食 収 益	1,028	患 者 外 給 食 収 益	1,028	
	5. 長 期 前 受 金 戻 入	259,908	国 庫 補 助 金	1,726	
			他 会 計 補 助 金	16,018	
			他 会 計 負 担 金	220,647	

			補助金	21,215	
			受贈財産評価額	302	
	6. その他の 医業外収益	55,789	不用品売却収益	110	
			その他の 医業外収益	55,679	駐車場使用料 31,719 医師・看護師宿舍使用料 691 施設使用料 10,363 電話使用料 74 実習受入謝礼 2,330 院内保育保育料 3,348 その他 7,154
(3) 特別利益		154,035			
	1. その他特別利益	154,035	その他特別利益	154,035	長期前受金戻入(他会計負担金)

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 事業費用		千円 7,766,219		千円	千円
(1) 医業費用		7,481,437			
	1. 給 与 費	4,140,901	医 師 給	321,266	特 別 職 給 1 人分 9,468 一 般 職 給 55 人分 311,798
			看 護 師 給	689,774	一 般 職 給 185 人分
			医 療 技 術 員 給	210,499	一 般 職 給 57 人分
			事 務 員 給	115,961	一 般 職 給 32 人分 (うち医療職3人)
			労 務 員 給	46,460	一 般 職 給 14 人分
			医 師 手 当 等	499,266	地 域 手 当 54,542 扶 養 手 当 5,022 時 間 外 勤 務 手 当 33,239 宿 日 直 手 当 32,250 期 末 手 当 66,268 勤 勉 手 当 41,089 特 殊 勤 務 手 当 8,922 通 勤 手 当 19,289 管 理 職 手 当 14,602 住 居 手 当 6,048 医 師 初 任 給 調 整 手 当 216,120 児 童 手 当 1,875

		看護師手当等	462,784	地域手当 扶養手当 時間外勤務手当 宿日直手当 期末手当 勤勉手当 特殊勤務手当 通勤手当 管理職手当 住居手当 児童手当	43,175 22,134 61,196 4,374 123,260 86,496 89,233 9,784 7,680 6,047 9,405
		医療技術員 手当等	115,012	地域手当 扶養手当 時間外勤務手当 宿日直手当 期末手当 勤勉手当 特殊勤務手当 通勤手当 管理職手当 住居手当 児童手当	13,493 5,994 8,065 2,925 35,461 23,198 3,634 6,928 8,388 2,666 4,260
		事務員手当等	64,330	地域手当 扶養手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 特殊勤務手当 通勤手当 管理職手当 住居手当 児童手当	7,333 2,532 9,128 24,447 10,584 480 1,627 3,732 2,352 2,115

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			労務員手当等	21,542	地 域 手 当 2,867 扶 養 手 当 1,332 時 間 外 勤 務 手 当 3,510 期 末 手 当 10,272 勤 勉 手 当 2,070 通 勤 手 当 717 住 居 手 当 654 児 童 手 当 120
			報 酬	621,893	医 師 報 酬 254,379 看 護 師 報 酬 161,761 技 師 報 酬 39,427 事 務 員 報 酬 118,994 労 務 員 報 酬 47,220 そ の 他 報 酬 112
			法 定 福 利 費	559,720	共 済 組 合 補 給 金 484,425 健 康 保 険 組 合 補 給 金 26,015 公 務 災 害 補 償 補 給 金 2,718 厚 生 年 金 ・ 雇 用 保 険 ・ 労 災 保 険 補 給 金 46,562
			退 職 給 付 費	166,774	
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	245,620	賞 与 198,995 法 定 福 利 費 46,625

2. 材 料 費	1,677,435	薬 品 費	1,044,313		
		診 療 材 料 費	584,930		
		給 食 材 料 費	42,732		
		医 療 消 耗 備 品 費	5,460		
	3. 経 費	1,143,559	厚 生 福 利 費	9,595	職 員 厚 生 費
			報 償 費	54,116	医 師 報 償 金 50,260 医 療 技 術 員 報 償 金 2,610 そ の 他 報 償 金 1,246
			旅 費 交 通 費	700	普 通 旅 費 390 特 別 旅 費 310
			職 員 被 服 費	3,352	診 察 衣 ・ 看 護 衣 等
			消 耗 品 費	22,786	
			消 耗 備 品 費	7,296	庁 用 器 具
			光 熱 水 費	158,009	電 気 使 用 料 92,365 ガ ス 使 用 料 36,461 水 道 ・ 下 水 道 使 用 料 29,183
燃 料 費			363	自 動 車 用 燃 料 等	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			印 刷 製 本 費	1,127	
			修 繕 料	80,472	施設・設備修繕料 29,012 医療機械修繕料 48,960 原材料(木材等) 1,500 その他修繕料 1,000
			保 險 料	6,426	建物損害共済基金分担金 354 自動車損害共済基金分担金 64 医師賠償責任保険料 5,247 現金総合保険料 55 強制賠償保険料 22 その他保険料 684
			賃 借 料	53,404	駐車場用地借地料 17,481 機器借上料 34,622 その他賃借料 1,301
			通 信 運 搬 費	7,897	電 話 料 5,271 郵 便 料 2,626
			委 託 料	714,907	施設維持管理業務委託料 101,756 衛生管理供給委託料 49,981 事務・業務委託料 247,006 医療検査委託料 79,000 施設・設備保守料 77,946 機械器具保守料 99,691 その他保守・委託料 59,527

			交 際 費	390	
			諸 会 費	1,657	各種協議会会費 548 医師関係諸会費 582 医療技術員関係諸会費 60 看護局関係諸会費 15 事務局関係諸会費 72 その他諸会費 380
			雑 費	16,926	新聞・専門紙等購読料 144 広 告 料 880 申請・検査手数料 513 自動車借上料(夜勤看護師送迎用等) 300 高速道路通行料金 360 DPCによる他病院受診料 5,000 クレジットカード取扱手数料 3,500 そ の 他 6,229
			公 課 費	31	
			貸 倒 引 当 金 額 繰 入 額	4,105	
	4. 減価償却費	473,706	建 物 費 減 価 償 却 費	153,278	
			附 帯 設 備 費 減 価 償 却 費	26,264	
			構 築 物 費 減 価 償 却 費	1,521	
			什 器 備 品 費 減 価 償 却 費	3,030	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			医療機械器具 減価償却費	255,411	
			リース資産 減価償却費	34,202	
	5. 資産減耗費	22,664	固定資産 除却費	22,664	
	6. 研究研修費	23,172	消耗品費	180	
			消耗備品費	985	
			印刷製本費	20	
			図書費	8,675	医学図書及び医学雑誌等
			旅費	5,818	普通旅費 400 特別旅費 5,418
			研究雑費	7,494	
(2) 医業外費用		274,782			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	82,333	企業債利息	80,523	
			一時借入金利息	1,500	
			他会計借入金 支払利息	310	

	2. 患者外給食 材料費	514	患者外給食 材料費	514	
	3. 学術振興費	2,050	研究補助費	2,050	医学研究費補助
	4. 寄附金	19,000	寄附金	19,000	
	5. 消費税及び 地方消費税	14,202	消費税及び 地方消費税	14,202	
	6. 雑損失	156,683	雑損失	156,683	消費税控除対象外仕入税額
(3) 予備費		10,000			
	1. 予備費	10,000	予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 資 本 的 収 入		千円 883,482		千円	千円
(1) 企 業 債		508,800			
	1. 企 業 債	508,800	企 業 債	508,800	医療機器整備事業債 107,900 施設改良事業債 400,900
(2) 他 会 計 負 担 金		374,682			
	1. 他 会 計 負 担 金	374,682	他 会 計 負 担 金	374,682	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 支 出		1,165,019			
(1) 建 設 改 良 費		552,397			
	1. 建 設 改 良 費	552,397	医 療 機 械 器 具 及 び 備 品	112,941	医 療 機 械 器 具 等 購 入 費
			什 器 備 品	1,100	
			委 託 料	3,000	コージェネレーションシステム更新工事監理委託料
			工 事 請 負 費	397,929	空調設備工事 90,662 ボイラー設備工事 15,895 コージェネレーションシステム更新工事 260,000 7階屋上・地階外壁改修工事 31,372
			リース資産購入費	37,427	
(2) 企 業 債 償 還 金		602,622			
	1. 企 業 債 償 還 金	602,622	企 業 債 償 還 金	602,622	
(3) 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金		10,000			
	1. 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	10,000	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	10,000	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	() 560	621,893	1,383,960	1,528,703	3,534,556	606,345	4,140,901
前 年 度	10	() 554	649,289	1,372,380	1,511,806	3,533,475	592,054	4,125,529
比 較	0	() 6	△ 27,396	11,580	16,897	1,081	14,291	15,372

※()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外書き)

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)	医 師 初 任 給 調 整 手 当 (千円)
	本 年 度		121,410	37,014	115,138	17,767	39,549	381,354	240,786	102,269	38,345	34,402	166,774	17,775
前 年 度		120,861	36,006	115,071	18,617	29,199	416,873	233,241	75,905	39,420	35,582	162,656	18,555	209,820
比 較		549	1,008	67	△ 850	10,350	△ 35,519	7,545	26,364	△ 1,075	△ 1,180	4,118	△ 780	6,300

なお、令和3年度において、退職手当として30,847千円を支給するため、退職給付引当金30,847千円を使用する。

令和3年度において、6月賞与として352,910千円を支給するため、前年度の負担に属する額について賞与等引当金242,291千円を使用する。

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 11,580	給与改定に伴う増減分	千円 12,839	1人月平均 4,115円×12月×260人	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 1.31% 給料改定の実施時期 令和3年4月1日 前年度 給料の改定率 0.00% 給料改定の実施時期 令和2年4月1日
		昇給に伴う増加分	千円 5,795	平均昇給額 1人月平均 6,375円×3月×303人	平均昇給率 1.82%

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																								
		その他の増減分	千円 △ 7,054	職員の人事異動等による増減 △ 7,054 千円	<p>職員数の異動状況</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(現に在職する職員数)</td> <td>(退職)</td> <td>(採用)</td> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>304 人</td> <td>6 人</td> <td>11 人</td> <td>人</td> <td>309 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>302 人</td> <td>5 人</td> <td>8 人</td> <td>人</td> <td>305 人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>2 人</td> <td>1 人</td> <td>3 人</td> <td>人</td> <td>4 人</td> </tr> </table> <p>採用・退職の状況等</p> <p>前年度予算積算時よりの 採用者 31 人 退職者 29 人</p>		(現に在職する職員数)	(退職)	(採用)	(その他)		本年度	304 人	6 人	11 人	人	309 人	前年度	302 人	5 人	8 人	人	305 人	増減	2 人	1 人	3 人	人	4 人
	(現に在職する職員数)	(退職)	(採用)	(その他)																									
本年度	304 人	6 人	11 人	人	309 人																								
前年度	302 人	5 人	8 人	人	305 人																								
増減	2 人	1 人	3 人	人	4 人																								
手当等	千円 16,897	制度改正に伴う増減分	千円 △ 6,410	期末手当率の改定による増減 △ 6,410 千円																									
		その他の増減分	千円 23,307	職員の人事異動等による増減 △ 7,175 千円 特殊勤務手当の増減 26,364 千円 退職給付費の増減 4,118 千円																									

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (メディカルソーシャルワーカー含む)	技能労務職	医療職		
				医師	医療技術	看護師
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,497	343,134	475,398	297,993	307,687
	平均給与月額 (円)	406,983	473,951	1,077,467	377,231	428,596
	平均年齢 (才)	44	48	44	41	44
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,715	338,407	489,327	312,963	310,930
	平均給与月額 (円)	394,119	458,371	1,062,220	384,742	420,316
	平均年齢 (才)	43	47	45	42	43

(2) 初任給

区分	貝塚市		国の制度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	160,100	160,100	150,600	147,900
大学卒	188,700		182,200	

区分	貝塚市			国の制度		
	医療職(円)			医療職(円)		
	医師	医療技術	看護師	医師	医療技術	看護師
高校卒			准 160,100			准 165,300
大学卒	医大 294,300	大卒 188,700	正(短2) 171,700	医大 249,800	大卒 188,400	正 200,700
	博士 336,800			博士 334,100		

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職 (メディカルソーシャルワーカー含む)		技 能 労 務 職		医 療 職					
						医 師		医 療 技 術		看 護 師	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	() 1	() 5.0	()	()	() 4	() 8.7	()	()	() 1	() 0.5
	2 級	()	()	()	()	() 18	() 39.1	() 1	() 2.0	()	()
	3 級	() 2	() 10.0	()	()	() 18	() 39.1	() 9	() 18.0	() 5	() 2.7
	4 級	() 4	() 20.0	()	()	() 6	() 13.1	() 7	() 14.0	() 9	() 4.9
	5 級	() 6	() 30.0	() 3	() 75.0	()	()	() 12	() 24.0	() 26	() 14.1
	6 級	() 4	() 20.0	() 1	() 25.0	()	()	() 6	() 12.0	() 112	() 60.9
	7 級	() 2	() 10.0	()	()	()	()	() 12	() 24.0	() 24	() 13.1
	8 級	() 1	() 5.0	()	()	()	()	() 3	() 6.0	() 7	() 3.8
	計	() 20	() 100.0	() 4	() 100.0	() 46	() 100.0	() 50	() 100.0	() 184	() 100.0
令和2年1月1日現在	1 級	() 1	() 5.0	()	()	() 4	() 8.9	()	()	() 1	() 0.5
	2 級	()	()	()	()	() 18	() 40.0	() 1	() 2.1	()	()
	3 級	() 2	() 10.0	()	()	() 21	() 46.7	() 10	() 21.3	() 5	() 2.7
	4 級	() 3	() 15.0	()	()	() 2	() 4.4	() 7	() 14.9	() 9	() 4.8
	5 級	() 7	() 35.0	() 3	() 75.0	()	()	() 12	() 25.5	() 23	() 12.4
	6 級	() 4	() 20.0	() 1	() 25.0	()	()	() 5	() 10.7	() 117	() 63.0
	7 級	() 3	() 15.0	()	()	()	()	() 11	() 23.4	() 25	() 13.4
	8 級	()	()	()	()	()	()	() 1	() 2.1	() 6	() 3.2
	計	() 20	() 100.0	() 4	() 100.0	() 45	() 100.0	() 47	() 100.0	() 186	() 100.0

※()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7級・8級
行政職	局 長		課 長	課長補佐・主幹	主 査	副 主 査	課 員
医療職	院長・特任院長 副 院 長	診療局長・ 参 与 ・ 部 長	副 部 長 ・ 医 長	副 医 長	医 員		
	局 長 センター長	部 長	副部長・技師長 室長・副局長	師長・副技師長 副室長・主幹	主 任	副 主 任	科 員

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職 (メディカルソーシャルワーカー含む)	技能労務職	医療職			
					医師	医療技術	看護師	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	304	20	4	46	50	184	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	286	17	4	41	46	178	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	19	1	0	2	4	12
		3号給 (人)	6	0	0	0	1	5
		4号給以上 (人)	261	16	4	39	41	161
比 率 (B) / (A) (%)		94.1	85.0	100.0	89.1	92.0	96.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	302	20	4	45	47	186	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	283	17	4	40	43	179	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	12	1	0	3	4	4
		3号給 (人)	2	0	0	0	1	1
		4号給以上 (人)	269	16	4	37	38	174
比 率 (B) / (A) (%)		93.7	85.0	100.0	88.9	91.5	96.2	

(5) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.50	有
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有

※()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当(令和3年1月1日現在)

支 給 率 (%)	6 (医師 16%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)	304
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6 (医師 16%)

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (令和3年1月1日現在)

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勸奨退職	同 上	同 上	同 上	同 上	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(8)特殊勤務手当 (令和3年1月1日現在)

区 分	全職種	一般行政職 (メディカルソーシャルワーカー含む)	技能労務職	医療職		
				医 師	医療技術	看護師
給料総額に対する比率(%)	5.8	0.5	0.0	1.7	2.7	9.7
支給対象職員の比率(%)	74.1	10.0	0.0	80.4	58.0	85.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	29,812	2,000	-	17,779	10,248	41,743
代表的な特殊勤務手当の名称	放射線作業従事手当・夜間看護等手当・感染症危険手当					

(9)その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	借家分 家賃の1/2(上限月額28,000円支給) (国は家賃により段階的な支給額。上限は28,000円)
通 勤 手 当	異なる	全額支給(国支給限度月額55,000円)

令和3年度貝塚市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書(当年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 199,824
減価償却費	473,706
固定資産除却費	22,664
退職給付引当金の増減額	135,927
貸倒引当金の増減額	1,605
賞与等引当金の増減額	3,329
長期前受金戻入額	△ 413,943
支払利息	82,333
未収金の増減額	238,514
未払金の増減額	△ 411,932
たな卸資産の増減額	△ 107
その他流動負債の増減額	510
小計	△ 67,218
利息の支払額	△ 82,333
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,551

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 468,155
一般会計からの繰入金による収入	374,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 93,473</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	250,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	508,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 602,622
建設改良費等の財源に充てるための他会計からの長期借入金の償還による支出	△ 10,000
リース債務の返済による支出	△ 34,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>111,547</u>
資金増減額	△ 131,477
資金期首残高	152,902
資金期末残高	<u><u>21,425</u></u>

令和2年度貝塚市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	千円	千円	千円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	3,172,159		
(2) 外 来 収 益	2,162,629		
(3) そ の 他 医 業 収 益	347,477	5,682,265	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	3,941,445		
(2) 材 料 費	1,393,002		
(3) 経 費	981,144		
(4) 減 価 償 却 費	387,949		
(5) 資 産 減 耗 費	40,414		
(6) 研 究 研 修 費	13,102	6,757,056	
医 業 損 失			1,074,791
3. 医 業 外 収 益			
(1) 補 助 金	768,806		
(2) 負 担 金 交 付 金	427,894		
(3) 患 者 外 給 食 収 益	527		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	221,194		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	45,093	1,463,514	

	千円	千円	千円
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	94,728		
(2) 患者外給食材料費	170		
(3) 学 術 振 興 費	1,667		
(4) 寄 附 金	19,000		
(5) 雑 損 失	320,760	436,325	1,027,189
経 常 損 失			47,602
5. 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	188,160	188,160	188,160
当 年 度 純 利 益			140,558
前 年 度 繰 越 欠 損 金			3,266,212
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			3,125,654

令和2年度貝塚市病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
ア. 土地		162,884		
イ. 建物	6,502,970			
減価償却累計額	3,389,125	3,113,845		
ウ. 附帯設備	4,183,083			
減価償却累計額	3,679,402	503,681		
エ. 構築物	126,945			
減価償却累計額	110,631	16,314		
オ. 車輛運搬具	4,271			
減価償却累計額	4,057	214		
カ. 什器備品	197,462			
減価償却累計額	159,580	37,882		
キ. 医療機械器具	3,350,763			
減価償却累計額	2,090,910	1,259,853		
ク. リース資産	268,068			
減価償却累計額	163,101	104,967		
ケ. 建設仮勘定		6,889		
有形固定資産合計			5,206,529	

(2) 無形固定資産			
ア. 電話加入権	3,344		
無形固定資産合計		3,344	
(3) 投資その他の資産			
ア. 長期貸付金	7,050		
貸倒引当金	3,000		
投資その他の資産合計		4,050	
固定資産合計			5,213,923
2. 流動資産			
(1) 現金及び預金		152,902	
(2) 未収金	1,139,548		
貸倒引当金	45,455	1,094,093	
(3) 貯蔵品		56,214	
流動資産合計			1,303,209
資産合計			6,517,132

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,630,121			
企業債合計		3,630,121		
(2) 他会計借入金				
ア. 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	40,000			
他会計借入金合計		40,000		
(3) リース債務			46,375	

(4) 引	当	金			
ア.	退職給付引当金			1,257,730	
	引当金合計				1,257,730
	固定負債合計				4,974,226
4.	流動負債				
(1) 企	業	債			
ア.	建設改良費等の財源に充				
	てるための企業債		602,622		
	企業債合計				602,622
(2) 他	会計借入金				
ア.	建設改良費等の財源に充				
	てるための長期借入金		10,000		
	他会計借入金合計				10,000
(3) リ	ー	ス	債	務	34,476
(4) 未		払		金	1,339,162
(5) 引		当		金	
ア.	賞与等引当金		242,291		
	引当金合計				242,291
(6) 預		り		金	25,509
	流動負債合計				2,254,060
5.	繰延収益				
(1) 長	期	前	受	金	
ア.	国庫補助金	73,799			
	収益化累計額	25,903	47,896		
イ.	他会計補助金	494,146			
	収益化累計額	431,320	62,826		
ウ.	他会計負担金	2,350,894			
	収益化累計額	2,350,894	0		

工. 補助金	707,706			
収益化累計額	543,569	164,137		
ホ. 受贈財産評価額	1,801			
収益化累計額	0	1,801		
長期前受金合計			276,660	
繰延収益合計				276,660
負債合計				7,504,946

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 資本金			1,328,761	
資本金合計				1,328,761
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア. 国庫補助金		10,300		
イ. 他会計補助金		769,744		
ウ. 補助金		21,235		
エ. 寄附金		900		
ホ. 受贈財産評価額		6,900		
資本剰余金合計			809,079	
(2) 利益剰余金				
ア. 当年度未処理欠損金		3,125,654		
利益剰余金合計			△ 3,125,654	
剰余金合計				△ 2,316,575
資本金合計				△ 987,814
負債資本合計				6,517,132

令和3年度貝塚市病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
ア. 土地		162,884		
イ. 建物	6,502,970			
減価償却累計額	3,515,309	2,987,661		
ウ. 附帯設備	4,193,693			
減価償却累計額	3,390,038	803,655		
エ. 構築物	126,945			
減価償却累計額	112,152	14,793		
オ. 車輛運搬具	4,271			
減価償却累計額	4,057	214		
カ. 什器備品	197,462			
減価償却累計額	161,660	35,802		
キ. 医療機械器具	3,361,917			
減価償却累計額	2,259,377	1,102,540		
ク. リース資産	271,189			
減価償却累計額	197,303	73,886		
有形固定資産合計				5,181,435

(2) 無形固定資産			
ア. 電話加入権	3,344		
無形固定資産合計		3,344	
(3) 投資その他の資産			
ア. 長期貸付金	3,450		
貸倒引当金	1,800		
投資その他の資産合計		1,650	
固定資産合計			5,186,429
2. 流動資産			
(1) 現金及び預金		21,425	
(2) 未収金	901,034		
貸倒引当金	44,660	856,374	
(3) 貯蔵品		56,321	
流動資産合計			934,120
資産合計			6,120,549

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,368,874			
企業債合計		3,368,874		
(2) 他会計借入金				
ア. 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	30,000			
他会計借入金合計		30,000		
(3) リース債務			18,518	

(4) 引 当 金			
ア. 退職給付引当金		1,393,657	
引 当 金 合 計		<u>1,393,657</u>	1,393,657
固 定 負 債 合 計			<u>4,811,049</u>
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金			250,000
(2) 企 業 債			
ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		770,047	
企 業 債 合 計		<u>770,047</u>	770,047
(3) 他 会 計 借 入 金			
ア. 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		10,000	
他 会 計 借 入 金 合 計		<u>10,000</u>	10,000
(4) リ ー ス 債 務 金			30,823
(5) 未 払 金			927,230
(6) 引 当 金			
ア. 賞与等引当金		245,620	
引 当 金 合 計		<u>245,620</u>	245,620
(7) 預 り 金			26,019
流 動 負 債 合 計			<u>2,259,739</u>
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア. 国庫補助金	73,799		
収 益 化 累 計 額	<u>27,629</u>	46,170	
イ. 他会計補助金	494,146		
収 益 化 累 計 額	<u>447,338</u>	46,808	
ウ. 他会計負担金	2,725,576		
収 益 化 累 計 額	<u>2,725,576</u>	0	

工. 補助金	707,706			
収益化累計額	564,784	142,922		
才. 受贈財産評価額	1,801			
収益化累計額	302	1,499		
長期前受金合計			237,399	
繰延収益合計				237,399
負債合計				7,308,187

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 資本金			1,328,761	
資本金合計				1,328,761
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア. 国庫補助金		10,300		
イ. 他会計補助金		769,744		
ウ. 補助金		21,235		
エ. 寄附金		900		
オ. 受贈財産評価額		6,900		
資本剰余金合計			809,079	
(2) 利益剰余金				
ア. 当年度未処理欠損金		3,325,478		
利益剰余金合計			△ 3,325,478	
剰余金合計				△ 2,516,399
資本合計				△ 1,187,638
負債資本合計				6,120,549

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 31年～50年
 - 附帯設備 6年～17年
 - 構築物 10年
 - 車輜運搬具 4年～6年
 - 什器備品 3年～15年
 - 医療機械器具 3年～10年

(2)リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末病院事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

(未収金に係る貸倒引当金)

債権の不納欠損による損失に備えるため、収納実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、収納実績率については、不納欠損処理していない債権のうち3年又は5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(長期貸付金に係る貸倒引当金)

「市立貝塚病院看護師奨学金」貸付対象者が貸与期間を超えて当院に勤務した場合、奨学金の返還が免除されるため、当該貸付対象者の当年度末時点における勤続期間に基づき算出した金額を免除相当額とみなして計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,121千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は令和2年度末において2,531,476千円、令和3年度末において2,411,193千円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース資産の取得価額に利息相当分を含める会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として93,600千円を支給するため、退職給付引当金93,600千円を取り崩す予定である。

令和3年度において、退職手当として30,847千円を支給するため、退職給付引当金30,847千円を取り崩す予定である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和2年度において、6月賞与等として342,020千円を支給するため、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)について賞与等引当金213,344千円を取り崩している。

令和3年度において、6月賞与等として352,910千円を支給するため、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)について賞与等引当金242,291千円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取崩し

(未収金に係る貸倒引当金)

令和2年度において、債権の不納欠損のため、貸倒引当金5,000千円を取り崩す予定である。

令和3年度において、債権の不納欠損のため、貸倒引当金2,500千円を取り崩す予定である。

(長期貸付金に係る貸倒引当金)

令和2年度において、奨学金貸付の返還免除のため、貸倒引当金1,600千円を取り崩す予定である。

令和3年度において、奨学金貸付の返還免除のため、貸倒引当金3,600千円を取り崩す予定である。